

平成26年

11/1 から

災害用メール配信サービス 始まります

11月1日から新たに、メール機能を利用した防災情報配信を開始します。村内の自然災害情報や避難勧告、火災情報などを、村民の皆さんにいち早く確実にお届けします。

問 総務課総務係 ☎024-562-4200

ジェイ・アラート

J-ALERT(全国瞬時警報システム)

●気象情報:大雨洪水警報・大雪警報・暴風警報・暴風雪警報等

●地震:緊急地震速報・震源地情報

※J-ALERT(ジェイアラート)とは、警報・津波情報・緊急地震速報などを人工衛星を用いて国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。

村からの情報配信

●避難情報:避難指示・避難勧告・避難所開設情報

●防災、防犯に関する情報

●火災情報(消防団に限る)

火災発生情報・鎮火情報・出動情報等

登録制メール配信サービス

村専用の登録フォームからメールアドレスの登録を行っていただき、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末等にメール配信します。

消防団員の方には村内の火災情報を配信します。

エリアメールサービス

災害情報配信時に、村内に滞在されている方の携帯電話、スマートフォン、タブレット端末(KDDI、docomo、softbank 3キャリアに限る)に緊急性の高い情報を配信します。※村民や旅行者など旅館村内にいる方へ、一斉配信します。(登録の必要はありません)

「登録制メール配信サービス」への登録は、11月1日から開始となります。登録方法については今後お知らせ版等で改めてお知らせいたします。

7月13日、村消防団は消防操法大会に出場▶



◀8月28日、村役場消防隊の中継送水訓練



住民と関連機関の協力で被害を防ごう

避難中の村内の主な災害と救急搬送
(平成23年4月22日から平成26年8月31日)

●火災 15件 ●救急搬送 のべ206人

●自然災害 平成26年豪雪(平成26年2月)

避難先でも防災！
情報収集と防火対策を



避難先でも各自治体が作成するハザードマップ(自然災害の被害を予測した地図)や避難所情報を確認し、避難経路などについてあらかじめ家族で話し合っておきましょう。また「住宅周りに燃えるものを置かない」「たこ足配線をしない」「地域の防災訓練に参加する」など住宅火災の予防にも努めましょう。

日頃の備えを大切に

突然の災害から身を守り、被害を最小限にとどめるためには、日頃の備えが大切です。折に触れて、いざという時の行動について家族と話し合い、備品の点検などもおきましょう。

皆さんのご家庭の、災害に対する備えはいかがですか。避難先でも、地域の防災情報を確認し、いざという時どう行動するかを家族と話し合っておく必要があります。

また気象警報が発令された時など、村内のようすも気掛かりです。村は、村内の災害に関する情報をいち早くお知らせするため、11月より左ページのような方法で情報配信を実施します。こちらは一時帰宅の際の安全確保や、家屋・施設の被害対策にぜひご活用ください。

自然災害が相次ぎ、各自治体で防災・減災対策が急がれる昨今、一人ひとり意識を高めて、災害への備えを見直しましょう。

「防災」を考えよう



インタビュー ■ 避難中の防災に関する注意点や心構えについてお聞きました

防災には日頃の備えと状況の把握が大切です

平成元年の台風13号の災害では、宮内地区で土砂崩れによる家屋の倒壊があり死亡者が出ました。村内でも、水害や土砂災害は「忘れた頃」に繰り返し起きています。土砂災害には「いつもは見られない場所で濁り水が出る」「斜面にひびが入る」などの前触れ(前兆現象)がありますので、滞在や通行の際それらの前触れに気づいたら、ただちに安全な場所に避難し役場や消防などに通報してください。一時帰宅の際などに、家の周りの点検・確認をし、排水溝など水のはけ口を見ておくことも大事です。また、避難先でも非常用の持ち出し袋を準備し、非常時にはラジオなどで情報をキャッチしながら避難所に向かいましょう。防災にはまず日頃の心がけが何より大切だと思います。



佐藤 昇さん(草野)
村役場に平成19年まで勤務し林野やため池を含む農地等の防災に関わりました。

須田 幸正さん(小宮)

南相馬消防署飯館分署長。避難中の村内の消防・救急救命活動を統括しています。



初動対応が厳しい現状。防火・防災に努力を

村内の火災は特に春先に多く、墓参りの線香の残り火や、投げ捨てたたばこの火などが出火原因になっています。草刈りができないため枯草も多いですから、一時帰宅や特例宿泊の際もたき火などは絶対にしないでください。また、ねずみの害などによる電線の断線も出火原因となります。帰宅時にブレーカーを上げる際もよく注意してください。

村消防団も避難している現在、初動対応が課題です。パトロールする見守り隊や警察と協力しながら、本庁業務を再開した村役場消防隊とも連携に努めています。また分署では、現在、土砂災害など危険箇所の現地確認を進めており、11月には周辺市町村と大規模林野火災対応訓練も行う予定。外部との連携強化も図っています。